

令和7年第4回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（12月9日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目2 多文化共生施策の推進について 国際理解・多文化理解の推進について

意見概要		提言の方向性	
①	多文化共生意識の浸透に向けては、日本の文化を基軸とした上で、多文化と丁寧に向き合うべき。（坂田委員）	1	<p>【多文化共生意識の浸透に向けた施策の在り方】</p> <p>多文化共生意識の浸透に向けては、日本人が大切に培ってきた文化を基軸とし、道徳観や価値観への理解を促すことが重要である。そのため、日本の生活習慣や公的ルール等を学ぶ機会の創出が求められる。併せて、姉妹都市との交流や多文化体験については、区民の国際理解・多文化理解の促進に寄与すべく、周知の強化を図るとともに、誰もが主体的に参加できる環境を整備すべきである。</p>
②	多文化共生意識の浸透に向けては、日本人の道徳観やモラルといった精神性が伝わる取組を展開すべき。（実正委員）		
③	外国人住民への支援においては、日本の生活習慣や公的ルールを学べる導入研修や適応プログラムの整備を検討すべき。（坂田委員）		
④	姉妹都市との交流等の取組については、周知やPRを強化し、区民の国際理解・多文化理解の推進につなげるべき。（鈴木委員）		
⑤	多文化共生意識の浸透に向けては、海外友好都市との交流や多文化体験の機会の提供に加え、誰もが主体的に参加できる環境を整備すべき。（木田委員）		
⑥	区民と外国人住民の相互理解を深めるためには、実感を伴う交流機会の創出を重視し、既存の事業の在り方を見直すべき。（坂田委員）	2	<p>【国際交流による相互理解の推進】</p> <p>区民と外国人住民の相互理解を深めるためには、体験を通じて理解が深まる交流機会の創出が重要であり、現状の取組に加え、より一層の推進が求められる。また、交流にあたっては、多言語翻訳サービス等のツールを活用し、直接的なコミュニケーションを図ることが肝要である。加えて、ホームステイ・ビジットにおいては、受入れだけでなく、派遣も含めた双方向の交流となるように取組の充実を検討すべきである。</p>
⑦	国際交流事業については、他自治体と比較しても先進的な取組が展開されていることを踏まえ、現状にとどまることなく、より一層推進していくべき。（しば委員）		
⑧	外国人住民との交流においては、様々なデジタルツールを活用して直接的なコミュニケーションを図るべき。（おばた委員）		
⑨	ホームステイ・ビジットについては、受け入れだけでなく派遣も含めた双方向の交流となるような取組を展開すべき。（しば委員）		
⑩	外国人住民が抱える困りごとの解消に向けては、支援を必要とする外国人住民の存在を区民に周知するとともに、相談先の明確化と相談しやすい環境の整備を図るべき。（荒川委員・小柳委員）	3	<p>【地域連携及び相談体制の強化】</p> <p>外国人住民が抱える様々な困りごとに対応するためには、相談先を明確にするとともに、相談しやすい環境の整備が求められる。併せて、特定技能所属機関等の外国人受入機関と町会やボランティア団体などとの連携を促進し、外国人住民の日常的な地域とのつながりを構築することが重要である。こうした関係性を基盤とすることで、迅速かつ円滑な課題の解決につなげるべきである。</p>
⑪	地域とのつながりの強化に向けては、特定技能所属機関等の外国人受入機関と地域社会を結びつける仕組みを構築すべき。（坂田委員）		
⑫	外国人住民への支援については、町会やボランティア団体などと連携し、地域コミュニティへの定着を図る取組を展開すべき。（小柳委員）		
⑬	地域との連携を強化することで、災害時等の緊急時においても迅速な課題の解決につなげるべき。（しば委員）		

意見概要		提言の方向性	
⑬	生活・防災などの幅広い範囲に対応するためには、専門部署を創設し、所管部署と伴走するなど、全庁的な連携が重要である。(木田委員)	4	<p>【情報発信及び防災力の強化】</p> <p>外国人住民の幅広い課題に対応するためには、外国人对応の専門部署を創設し、所管部署と伴走するなどの全庁的な連携はもとより、多言語対応による情報発信の強化が求められる。併せて、防災面においては、防災語学ボランティアの育成・活用を進めるとともに、外国人住民の防災イベントへの参加を促すことで、災害時における迅速かつ実効性のある避難行動へと繋げていくべきである。</p>
⑭	災害などの緊急時に迅速に対応するためには、多言語対応による配布物の展開やデジタルツールを活用した情報発信が求められる。(実正委員)		
⑮	防災語学ボランティア養成講座については、定期的を開催し、災害時の迅速な対応や外国人との交流機会の創出につなげるべき。(おばた委員)		
⑯	避難訓練等の防災イベントについては、外国人も円滑に参加できるよう、既存事業の周知を強化するとともに、参加しやすい環境を整備すべき。(荒川委員)		